

2022年3月期
決算説明資料

【目 次】

	頁
I 2022年3月期決算のダイジェスト	
1. 損益の状況	1
2. 資産負債の状況（貸出金・有価証券・預金・預り資産・不良債権）	2
3. 自己資本比率	5
4. 業績予想	5
II 2022年3月期決算の概要	
1. 損益状況	6
2. 業務純益	7
3. 利鞘	7
4. 有価証券関係損益	7
5. ROE	7
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	8
2. 貸倒引当金等の状況	8
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	8
4. 自己査定結果	9
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	10
②業種別リスク管理債権	10
6. 国別貸出状況等	10
7. 預金、貸出金の平均残高	11
8. 法人、個人別預金内訳	11
9. 有価証券の評価損益	11
IV その他	
1. 役職員数及び店舗数について	12
2. 不良債権について	12
3. 投資信託、保険の販売について	12
V 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	13
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	13
3. 大分県内向け個人ローン残高	13
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	14

I 2022年3月期決算のダイジェスト

1. 損益の状況

(単位:百万円)

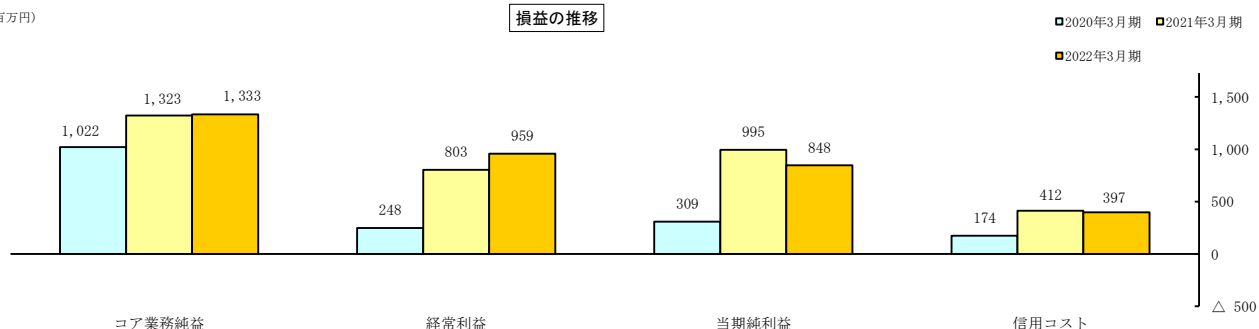
経常収益	2022年3月期	2021年3月期比		2021年3月期
		2022年3月期	2021年3月期	
経常収益	1	9,645	△ 334	9,980
貸出金利息	2	7,401	61	7,339
有価証券利息配当金	3	536	23	513
役員取引等収益	4	1,167	36	1,130
業務粗利益	5	7,916	240	7,676
[コア業務粗利益]	6	[7,915]	[225]	[7,689]
資金利益	7	7,978	218	7,760
役員取引等利益	8	△ 10	62	△ 73
その他業務利益	9	△ 51	△ 40	△ 10
(国債等債券損益)	10	(1)	(15)	(△ 13)
経費(除く臨時処理分)(△)	11	6,581	214	6,366
人件費(△)	12	3,531	165	3,365
物件費(△)	13	2,569	23	2,546
一般貸倒引当金繰入額(△)	14	—	—	—
業務純益	15	1,335	25	1,309
コア業務純益	16	1,333	10	1,323
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	17	1,333	10	1,323
臨時損益	18	△ 375	129	△ 505
不良債権処理額(△)	19	397	△ 14	412
(貸倒引当金戻入益)	20	(186)	(△ 317)	(504)
(債権売却損益)	21	(1)	(651)	(△ 650)
株式等損益	22	△ 78	104	△ 183
経常利益	23	959	155	803
特別損益	24	△ 102	△ 113	10
税引前当期純利益	25	856	42	814
法人税等合計(△)	26	8	189	△ 181
当期純利益	27	848	△ 147	995
<信用コスト>	28	<397>	<△ 14>	<412>

2022年3月期決算は、経常収益は減収、経常利益は増益、当期純利益は減益となりました。

- 経常収益(1)は貸出金利息(2)が増加したものの、貸倒引当金戻入益(20)の減少等により、前年度比3億34百万円減少の96億45百万円となりました。
- コア業務純益(16)は経費(11)が増加したものの、資金利益(7)の増加等により、前年度比10百万円増加の13億33百万円となりました。
- 信用コスト(28)は財務の健全性を更に確保するために貸倒引当金の見積り方法を変更したことで、従来の方法に比べて4億12百万円増加し3億97百万円となりました。(前年度比は14百万円の減少)
- 上記の結果、経常利益(23)は前年度比1億55百万円増加の9億59百万円となりました。また、当期純利益(27)は法人税等合計(26)の増加等により、同1億47百万円減少の8億48百万円となりました。
- なお、第3次経営強化計画の終期(2022年3月期)において達成されるべき「経営の改善の目標」である「コア業務純益」および「業務粗利益経費率」はともに達成の見込みです。

(単位:百万円)

損益の推移



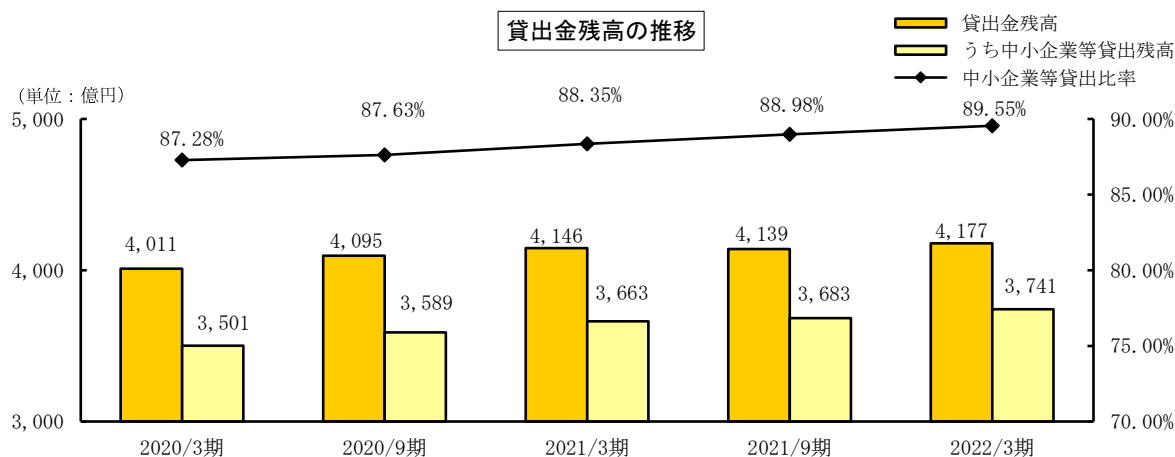
2. 資産負債の状況

① 貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸出金残高 ①	417,743	3,809	3,088	413,933	414,654
事業性貸出	296,694	5,975	6,599	290,719	290,095
個人ローン ②	89,178	△ 526	△ 1,596	89,705	90,774
住宅ローン	69,660	△ 1,041	△ 2,433	70,702	72,094
その他ローン	19,517	515	837	19,002	18,680
地方公共団体向け	31,869	△ 1,639	△ 1,914	33,508	33,784
個人ローン貸出比率 ②÷①	21.34	△ 0.33	△ 0.55	21.67	21.89
中小企業等貸出残高 ③	374,129	5,771	7,769	368,358	366,359
中小企業等貸出比率 ③÷①	89.55	0.57	1.20	88.98	88.35

- 貸出金残高は地域の中小企業のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前年度末比30億88百万円増加し、4,177億43百万円となりました。



② 有価証券の状況

(単位：百万円)

	時 価	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		評価差額	2021年9月末比	2021年3月末比		
有価証券	110,161	296	△ 862	△ 467	1,159	763
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	168	—	—	—	—	—
その他有価証券	109,993	296	△ 862	△ 467	1,159	763
株式	4,855	565	75	205	489	360
債券	89,892	△ 126	△ 566	△ 386	440	259
その他	15,245	△ 142	△ 371	△ 286	229	143

〔参考〕

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
有価証券(貸借対照表計上額)	110,161	1,754	5,685	108,406	104,475

- その他有価証券評価差額は、前年度末比4億67百万円減少し、2億96百万円となりました。

③ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

(単位：百万円、%)

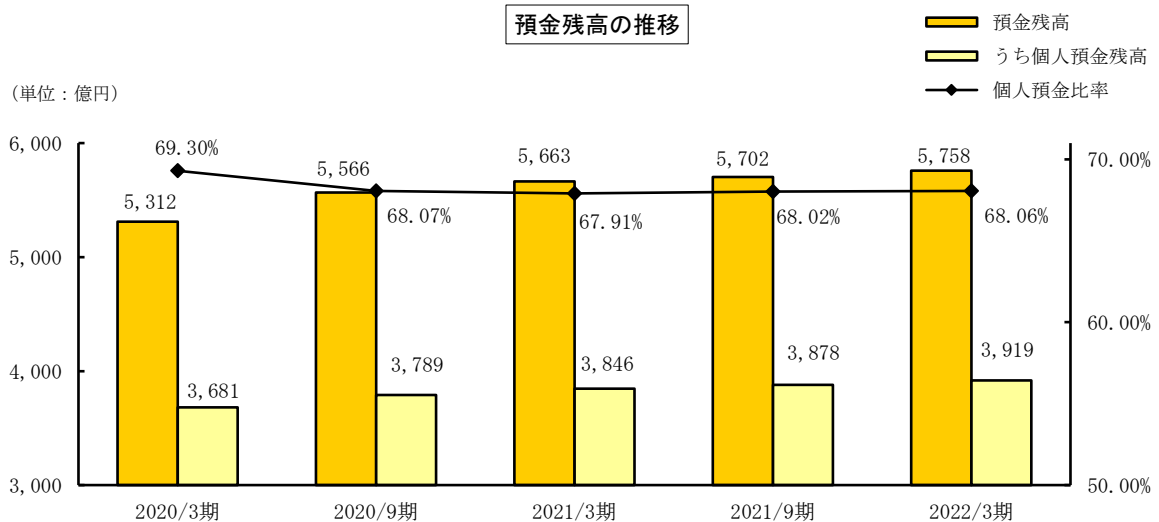
	2022年3月末		2021年9月末 2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比			
預金残高 ①	575,883	5,658	9,496	570,224	566,387
個人預金 ②	391,971	4,094	7,301	387,876	384,669
流動性預金	185,072	9,308	15,482	175,763	169,589
定期性預金	206,899	△ 5,214	△ 8,180	212,113	215,080
法人預金	183,912	1,564	2,194	182,347	181,717
流動性預金	123,240	6,765	2,381	116,475	120,859
定期性預金	60,671	△ 5,201	△ 186	65,872	60,858
個人預金比率 ②÷①	68.06	0.04	0.15	68.02	67.91
大分県内預金残高	552,314	7,637	10,579	544,677	541,735

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(注) 2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

- 預金残高は、個人預金・法人預金ともに増加し、前年度末比94億96百万円増加の5,758億83百万円となりました。

預金残高の推移



④ 預り資産の状況

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末 2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比			
預り資産残高	43,457	942	1,392	42,514	42,065
投資信託	9,412	1,019	1,347	8,393	8,064
個人年金保険	32,587	47	113	32,539	32,473
公共債	1,457	△ 124	△ 68	1,581	1,526

〔参考〕

預金残高 + 預り資産残高	619,340	6,601	10,888	612,739	608,452
---------------	---------	-------	--------	---------	---------

(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

- 投資信託残高は前年度末比13億47百万円増加、個人年金保険は同1億13百万円増加しました。

⑤ 不良債権の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
リスク管理債権①	18,975	1,835	831	17,139
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,224	96	61	1,128
危険債権額	17,126	1,685	835	15,440
三月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	623	53	△65	570
総与信額②	422,278	3,536	2,963	418,742
リスク管理債権比率①÷②	4.49	0.40	0.17	4.09

(注)2020年1月24日に改正された銀行法施行規則等の適用により、リスク管理債権の対象が貸出金から総与信へと変更されております。前中間期及び前年度末の値については改正後の区分により記載しております。

(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

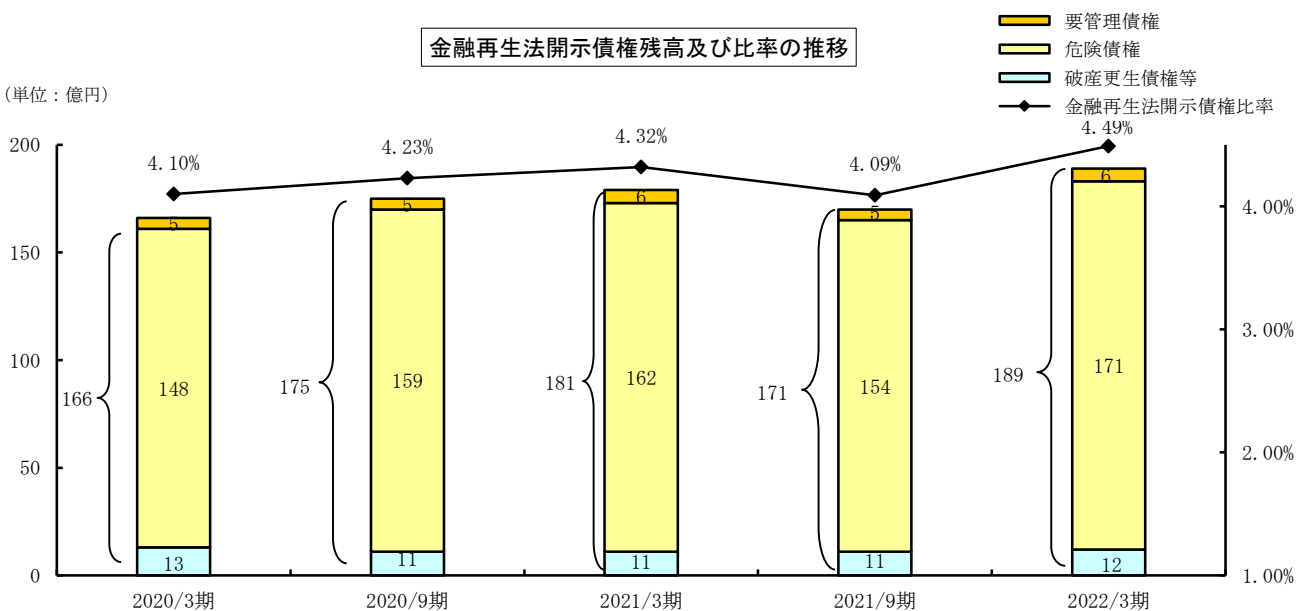
	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
金融再生法開示債権①	18,975	1,835	831	17,139
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,224	96	61	1,128
危険債権(破綻懸念先債権)	17,126	1,685	835	15,440
要管理債権	623	53	△65	570
正常債権	403,303	1,700	2,132	401,602
総与信額②	422,278	3,536	2,963	418,742
金融再生法開示債権比率①÷②	4.49	0.40	0.17	4.09
保全率	70.12	△3.14	△4.98	73.26

(注) 総与信額②には、銀行保証付私募債にかかる保証債務3,919百万円を含んでおります。

- 金融再生法開示債権は前年度末比8億31百万円増加の189億75百万円、金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は同0.17ポイント上昇の4.49%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は5.14%となります。

金融再生法開示債権残高及び比率の推移

(単位：億円)



3. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	[速報値]	2021年9月末比		
自己資本比率 ① ÷ ②	8.93	△ 0.20	9.13	8.71
自己資本 ①	31,974	△ 190	32,165	30,698
リスクアセット ②	357,675	5,390	352,285	352,323

●自己資本額が前年度末比12億76百万円増加し、リスクアセットが同53億52百万円増加した結果、自己資本比率は同0.22ポイント上昇の8.93%となりました。

4. 業績予想

(単位：百万円)

	2022年度	2022年度第2四半 期累計期間予想	2021年度実績	2021年度第2四半 期累計期間実績
	通期予想			
経常利益	900	650	959	1,020
当期(中間)純利益	800	580	848	880
業務純益	1,410	630	1,335	690
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,410	630	1,335	690
コア業務純益	1,410	630	1,333	689
信用コスト	320	△ 20	397	△ 305
(一般貸倒引当金繰入額)	—	—	—	—
(不良債権処理額)	320	△ 20	397	△ 305

(注)2022年度通期予想は、過去の事例や直近の状況等を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大による信用コストや収入面への影響を考慮しております。なお、今後の状況次第では業績に与える影響が変動する可能性があります。

II 2022年3月期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		2022年3月期		2021年3月期
			2021年3月期比	
経常収益	1	9,645	△ 334	9,980
貸出金利息	2	7,401	61	7,339
有価証券利息配当金	3	536	23	513
役員取引等収益	4	1,167	36	1,130
業務粗利益	5	7,916	240	7,676
(除く国債等債券損益)	6	(7,915)	(225)	(7,689)
国内業務粗利益	7	7,861	249	7,611
(除く国債等債券損益)	8	(7,859)	(234)	(7,625)
資金利益	9	7,925	225	7,700
役員取引等利益	10	△ 10	63	△ 74
その他業務利益	11	△ 53	△ 39	△ 13
国際業務粗利益	12	55	△ 8	64
(除く国債等債券損益)	13	(55)	(△ 8)	(64)
資金利益	14	53	△ 6	59
役員取引等利益	15	0	△ 0	1
その他業務利益	16	1	△ 1	3
経費(除く臨時処理分)(△)	17	6,581	214	6,366
人件費(△)	18	3,531	165	3,365
物件費(△)	19	2,569	23	2,546
税金(△)	20	480	25	455
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	1,335	25	1,309
一般貸倒引当金繰入額①(△)	22	—	—	—
業務純益	23	1,335	25	1,309
うち国債等債券損益	24	1	15	△ 13
コア業務純益(21-24)	25	1,333	10	1,323
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	26	1,333	10	1,323
臨時損益	27	△ 375	129	△ 505
不良債権処理額(29+30-31-32-33+34)②(△)	28	397	△ 14	412
貸出金償却(△)	29	623	259	363
個別貸倒引当金繰入額(△)	30	—	—	—
債権売却損益	31	1	651	△ 650
貸倒引当金戻入益	32	186	△ 317	504
償却債権取立益	33	60	△ 98	158
その他(△)	34	22	△ 38	60
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	35	(397)	(△ 14)	(412)
株式等損益(3勘定戻)	36	△ 78	104	△ 183
退職給付費用(除く経費分)(△)	37	△ 16	△ 34	18
その他臨時損益	38	84	△ 23	108
経常利益	39	959	155	803
特別損益	40	△ 102	△ 113	10
うち固定資産処分損益	41	△ 2	△ 12	9
固定資産処分益	42	0	△ 11	11
固定資産処分損(△)	43	2	1	1
うち減損損失(△)	44	99	99	—
税引前当期純利益	45	856	42	814
法人税、住民税及び事業税(△)	46	126	109	17
法人税等調整額(△)	47	△ 118	79	△ 198
法人税等合計(△)	48	8	189	△ 181
当期純利益	49	848	△ 147	995

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,335	25	1,309
職員一人当たり（千円）	2,459	△ 6	2,465
(2) 業務純益	1,335	25	1,309
職員一人当たり（千円）	2,459	△ 6	2,465

3. 利 鞘

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.40	—	1.40
（イ）貸出金利回	1.78	△ 0.01	1.79
（ロ）有価証券利回	0.47	—	0.47
(2) 資金調達原価（B）	1.10	△ 0.02	1.12
（イ）預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預貸金利鞘	0.62	△ 0.01	0.63
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.30	0.02	0.28

(国内部門)

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.40	0.01	1.39
（イ）貸出金利回	1.78	△ 0.01	1.79
（ロ）有価証券利回	0.46	—	0.46
(2) 資金調達原価（B）	1.10	△ 0.02	1.12
（イ）預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預貸金利鞘	0.63	—	0.63
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.30	0.03	0.27

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
国債等債券損益	1	15	△ 13
売 却 益	36	△ 0	37
償 還 益	—	—	—
売 却 損	35	△ 16	51
償 還 損	—	—	—
償 却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	△ 78	104	△ 183
売 却 益	34	△ 80	115
売 却 損	47	△ 95	143
償 却	66	△ 89	155

5. R O E

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	4.17	△ 0.04	4.21
業務純益ベース	4.17	△ 0.04	4.21
当期純利益ベース	2.65	△ 0.55	3.20

$$R O E = \frac{\text{業務純益（当期純利益）}}{\text{（期初純資産+期末純資産）} \div 2} \times 100$$

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2021年9月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,224	96	61	1,128	1,163
危険債権額	17,126	1,685	835	15,440	16,290
三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	623	53	△65	570	689
合計(A)	18,975	1,835	831	17,139	18,144
リスク管理債権比率(A/B)	4.49	0.40	0.17	4.09	4.32

総与信残高(B)	422,278	3,536	2,963	418,742	419,314
----------	---------	-------	-------	---------	---------

リスク管理債権に対する引当率(部直前)	26.71	△1.14	△6.62	27.85	33.33
リスク管理債権に対する引当率(部直後)	15.54	△1.54	△6.93	17.08	22.47

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	5,336	302	△299	5,034	5,635
一般貸倒引当金	2,472	283	786	2,189	1,686
個別貸倒引当金	2,863	19	△1,086	2,844	3,949

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2021年9月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,224	96	61	1,128	1,163
危険債権	17,126	1,685	835	15,440	16,290
要管理債権	623	53	△65	570	689
正常債権	403,303	1,700	2,132	401,602	401,170
総与信残高	422,278	3,536	2,963	418,742	419,314
金融再生法開示債権比率	4.49	0.40	0.17	4.09	4.32

	2022年3月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,224	1,086	138	138	100.00	100.00
（自己査定における破綻債権）	65	60	4	4	100.00	100.00
（自己査定における実質破綻債権）	1,159	1,025	133	133	100.00	100.00
危険債権	17,126	9,140	7,986	2,719	34.05	69.24
（自己査定における破綻懸念債権）	17,126	9,140	7,986	2,719	34.05	69.24
要管理債権	623	129	494	92	18.67	35.56
合計	18,975	10,356	8,619	2,950	34.22	70.12

(単位：百万円、%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸出金等残高 A	18,975	1,835	831	17,139	18,144
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,224	96	61	1,128	1,163
危険債権	17,126	1,685	835	15,440	16,290
要管理債権	623	53	△ 65	570	689
保 全 額 B + C	13,306	749	△ 319	12,556	13,626
担保保証等 B	10,356	727	806	9,628	9,549
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,086	84	57	1,002	1,028
危険債権	9,140	630	719	8,510	8,420
要管理債権	129	13	29	115	99
貸倒引当金 C	2,950	21	△ 1,126	2,928	4,077
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	138	12	4	126	134
危険債権	2,719	7	△ 1,090	2,712	3,809
要管理債権	92	2	△ 40	89	133
引当率 C/(A-B)	34.22	△ 4.76	△ 13.21	38.98	47.43
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	34.05	△ 5.08	△ 14.35	39.13	48.40
要管理債権	18.67	△ 1.08	△ 3.86	19.75	22.53
保全率 (B+C)/A	70.12	△ 3.14	△ 4.98	73.26	75.10
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	69.24	△ 3.44	△ 5.83	72.68	75.07
要管理債権	35.56	△ 0.50	1.84	36.06	33.72

4. 自己査定結果（償却・引当後）

(単位：百万円、%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破 綻 債 権	65	△ 17	△ 97	82	162
実 質 破 綻 債 権	1,159	113	159	1,046	1,000
破 綻 懸 念 債 権	17,126	1,685	835	15,440	16,290
要 注 意 債 権	107,872	2,132	4,106	105,739	103,766
正 常 債 権	292,134	△ 214	△ 2,016	292,348	294,150
総 与 信 残 高	418,358	3,700	2,986	414,658	415,371

	2022年3月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	17	47	—	—	65
実 質 破 綻 債 権	562	597	—	—	1,159
破 綻 懸 念 債 権	7,644	4,214	5,266	—	17,126
要 注 意 債 権	27,964	79,908	—	—	107,872
正 常 債 権	292,134	—	—	—	292,134
総 与 信 残 高	328,323	84,768	5,266	—	418,358
構 成 比	78.47	20.26	1.25	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			2021年3月末比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	417,743	3,809	3,088	413,933	414,654
製造業	19,295	△ 302	△ 1,057	19,597	20,352
農業、林業	1,231	△ 50	△ 31	1,281	1,262
漁業	114	△ 75	△ 33	190	148
鉱業、採石業、砂利採取業	893	△ 55	△ 83	948	976
建設業	38,971	2,027	1,891	36,944	37,080
電気・ガス・熱供給・水道業	15,493	△ 1,361	△ 2,846	16,855	18,340
情報通信業	2,035	△ 283	△ 616	2,318	2,651
運輸業、郵便業	8,687	715	254	7,971	8,432
卸売業、小売業	33,149	773	1,598	32,376	31,551
金融業、保険業	4,497	438	△ 1,086	4,059	5,583
不動産業、物品賃貸業	95,404	2,252	7,096	93,152	88,308
各種サービス業	83,973	1,355	747	82,618	83,226
地方公共団体	31,869	△ 1,639	△ 1,914	33,508	33,784
その他の	82,125	15	△ 828	82,109	82,954

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			2021年3月末比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	18,975	1,835	831	17,139	18,144
製造業	2,439	195	99	2,243	2,339
農業、林業	123	123	123	—	—
漁業	3	△ 40	△ 40	44	44
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,584	130	△ 248	1,453	1,832
電気・ガス・熱供給・水道業	21	△ 2	△ 17	23	39
情報通信業	8	△ 0	△ 68	8	76
運輸業、郵便業	1,172	54	27	1,118	1,145
卸売業、小売業	3,986	696	164	3,290	3,822
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,082	98	128	2,984	2,954
各種サービス業	5,553	443	494	5,110	5,058
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	998	137	168	860	830

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
預 金 (平 残)	572,688	△ 2,413	14,655	575,102
貸 出 金 (平 残)	414,936	1,139	6,731	413,797

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末		
		2021年9月末比				
残 高	個 人	391,971	4,094	7,301	387,876	384,669
	流動性預金	185,072	9,308	15,482	175,763	169,589
	定期性預金	206,899	△ 5,214	△ 8,180	212,113	215,080
平 残	法 人	183,912	1,564	2,194	182,347	181,717
	流動性預金	123,240	6,765	2,381	116,475	120,859
	定期性預金	60,671	△ 5,201	△ 186	65,872	60,858
高	個 人	389,097	1,328	9,922	387,768	379,175
	流動性預金	177,503	3,478	17,701	174,025	159,802
	定期性預金	211,593	△ 2,149	△ 7,779	213,743	219,372
平 残	法 人	183,591	△ 3,741	4,733	187,333	178,857
	流動性預金	119,141	△ 1,102	13,971	120,243	105,169
	定期性預金	64,450	△ 2,639	△ 9,237	67,090	73,688

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末			2021年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	296	1,351	1,055	1,159	1,692	533	763	1,318	554
株 式	565	948	382	489	902	413	360	685	324
債 券	△ 126	238	364	440	476	36	259	366	106
その他	△ 142	165	307	229	313	83	143	266	122
合 計	296	1,351	1,055	1,159	1,692	533	763	1,318	554

IV その他

1. 役職員数及び店舗数について

①役職員数

(単位：人)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
役員数	11	—	11	11
従業員数	520	△ 23	543	512

②店舗数

(単位：ヶ店)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
店舗数	42	—	42	42

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

	2016年9月末	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末
単体ベース	3.81	3.82	3.65	3.68	3.51	3.84

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末
単体ベース	4.06	4.10	4.23	4.32	4.09	4.49

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末	
	実質破綻・破綻先債権	100.00%	138	100.00%	126	100.00%
破綻懸念先債権	25.85%	2,719	30.35%	2,712	35.93%	3,809
要管理先債権	14.79%	121	15.74%	123	19.28%	181
その他要注意先債権	1.12%	1,850	0.92%	1,623	1.07%	1,104
正常先債権	0.11%	296	0.10%	264	0.07%	190
その他（引当額のみ）	—	203	—	177	—	209

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円、%)

	販売額	前年同期比増減率
2020年度	2,796	△ 1.16
2021年上期	2,194	141.08
2021年度	4,522	61.71

b. 保険の販売額 (単位：百万円、%)

	販売額	前年同期比増減率
2020年度	80	218.99
2021年上期	65	102.21
2021年度	113	41.23

(注) 一時払い終身保険は除く

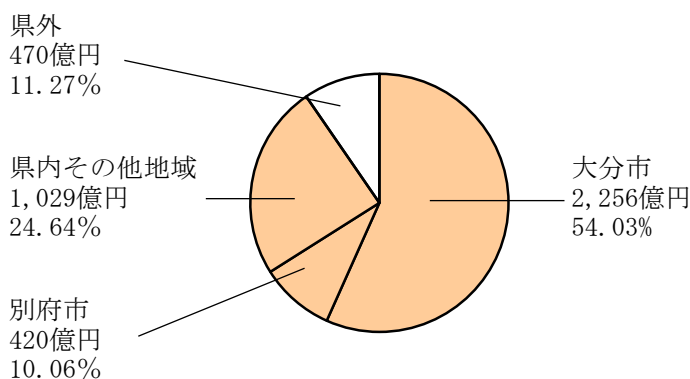
V 地域への信用供与に関する状況

1. 大分県内向け貸出金残高、先数 (単位：百万円、先、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
大分県内貸出金残高①	370,649	2,744	3,582	367,066
総貸出金残高②	417,743	3,809	3,088	414,654
大分県内貸出金残高比率①/②	88.72	△ 0.16	0.20	88.88
大分県内貸出先数③	20,646	359	355	20,287
総貸出先数④	21,653	376	350	21,277
大分県内貸出先数比率③/④	95.34	—	0.10	95.34

○地域別貸出額 (2022年3月末)

大分県内への貸出金残高は3,706億円で、貸出金全体の88.72%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数 (単位：百万円、先、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	332,661	4,503	6,216	328,157
中小企業等貸出金残高②	374,129	5,771	7,769	368,358
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	88.91	△ 0.17	△ 0.19	89.08
大分県内中小企業等貸出先数③	20,602	361	355	20,241
中小企業等貸出先数④	21,595	378	352	21,217
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	95.40	0.01	0.09	95.39

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高 (単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
総貸出金に占める個人ローン残高比率	21.34	△ 0.33	△ 0.55	21.67
大分県内個人ローン残高①	86,509	△ 458	△ 1,423	86,968
個人ローン残高②	89,178	△ 526	△ 1,596	89,705
大分県内個人ローン残高比率①/②	97.00	0.06	0.14	96.94

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

〈残 高〉

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
製造業	18,232	△ 155	18,388	19,230
農業、林業	1,231	△ 50	1,281	1,262
漁業	114	△ 75	190	148
鉱業、採石業、砂利採取業	893	△ 55	948	976
建設業	36,288	1,920	34,367	33,995
電気・ガス・熱供給・水道業	12,718	△ 803	13,521	13,814
情報通信業	1,731	△ 247	1,979	2,201
運輸業、郵便業	8,079	755	7,323	7,793
卸売業、小売業	29,778	525	29,252	28,614
金融業、保険業	2,481	146	2,334	3,286
不動産業、物品賃貸業	73,327	1,955	71,371	67,719
各種サービス業	74,542	394	74,148	74,203
地方公共団体	31,619	△ 1,639	33,258	33,534
その他	79,610	73	79,537	80,285
合計	370,649	2,744	367,904	367,066

〈先 数〉

(単位：先)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
製造業	296	△ 6	302	298
農業、林業	196	6	190	186
漁業	53	△ 3	56	55
鉱業、採石業、砂利採取業	4	—	4	4
建設業	1,486	35	1,451	1,410
電気・ガス・熱供給・水道業	239	2	237	228
情報通信業	44	1	43	43
運輸業、郵便業	161	4	157	154
卸売業、小売業	849	6	843	836
金融業、保険業	58	△ 4	62	63
不動産業、物品賃貸業	1,082	1	1,081	1,046
各種サービス業	2,085	3	2,082	2,025
地方公共団体	18	△ 1	19	19
その他	14,075	315	13,760	13,924
合計	20,646	359	20,287	20,291